

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 名糖産業株式会社

【英訳名】 Meito Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 寛志

【本店の所在の場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 潔

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 潔

【縦覧に供する場所】 名糖産業株式会社 東京支店
(東京都府中市日鋼町1番22号)

名糖産業株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島六丁目13番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	3,881	4,220	19,302
経常利益又は経常損失() (百万円)	78	68	129
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (百万円)	20	65	261
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	558	443	1,176
純資産額 (百万円)	33,618	34,361	34,254
総資産額 (百万円)	45,279	46,363	46,687
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)	1.24	3.87	15.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.7	73.6	72.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第72期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第72期および第73期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響により、一時的に景況感の悪化が見られました。しかし、それも想定されていた範囲内に収まり、素材価格の上昇や新興国経済の減速などが引き続き懸念されるものの、反動減が一巡した後の景気回復への期待も高まりました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、大衆商品に対する消費者の節約志向が根強いなかで、原材料価格やエネルギーコストの上昇などが収益を圧迫して、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の安全性確保と品質の向上のため品質管理体制の強化に引き続き注力するとともに、お客様に満足いただける高付加価値商品の提供ならびに積極的な販売促進活動を推し進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて8.7%増の4,220百万円となりました。営業損益につきましては、事業活動の効率化やコストの削減に努めましたが、原材料価格の高騰などにより売上原価率が押し上げられて311百万円の損失となりました。前年同期は261百万円の営業損失でありました。また、経常損益は営業外収益の減少などにより、68百万円の損失となりました。前年同期は78百万円の経常利益でありました。四半期純損益につきましては、65百万円の純損失となりました。前年同期は20百万円の純利益でありました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、主力の菓子部門は需要が回復して増収となりました。チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」や新商品の「宇治抹茶チョコレート」などのファミリータイプの商品が好調に推移し、増収となりました。しかし、キャンディ類は苦戦が続き、減収となりました。

粉末飲料部門は、主力商品の「レモンティー」や「ロイヤルミルクティー」などが企業間の厳しい販売競争の影響を受けて落ち込み、減収となりました。

主として九州地区で製造・販売している冷凍部門は、受託商品の売上が伸びて増収となりました。

また、高齢化社会で介護食などの栄養食品の需要が高まるなか、栄養食品部門の営業活動をスタートさせました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーは、売上の拡大を目指して積極的な商品提案や販売促進活動に取り組みました結果、主力のパウムクーヘン類、ゼリー類がともに売上を伸ばして増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ10.3%増の3,656百万円となりました。営業損益につきましては、原材料価格の高騰による売上原価率の上昇などにより、179百万円の損失となりました。前年同期は114百万円の営業損失でありました。

化成品事業

酵素部門につきましては海外を主な市場としており、販路拡大を目指してグローバルな営業活動を展開しました結果、チーズ用凝乳酵素「レンネット」の売上は増加しましたが、脂肪分解酵素「リパーゼ」が下回り、若干の減収となりました。

また、薬品部門につきましては、癌転移検出用医療機器で使用される「デキストランマグネタイト」の売上は若干増加しましたが、医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」などの減少が影響し、減収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ1.6%減の488百万円となりましたが、営業損益につきましては、売上高の減少や減価償却費の負担などにより17百万円の損失となりました。前年同期は10百万円の営業損失でありました。

不動産事業

不動産事業につきましては安定的に推移し、売上高は前年同期に比べ5.7%増の74百万円となり、営業利益は前年同期に比べ15.4%増の32百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ323百万円減少して46,363百万円となりました。また、負債は前連結会計年度末に比べ430百万円減少して12,001百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ107百万円増加して34,361百万円となりました。この結果、自己資本比率は73.6%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では受取手形及び売掛金が996百万円減少し、投資有価証券が1,123百万円増加しました。負債の部では流動負債のその他に含まれる未払費用が404百万円減少し、純資産の部ではその他有価証券評価差額金が511百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は181百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,265,000	21,265,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	21,265,000	21,265,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、発行した新株予約権はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		21,265		1,313		76

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,465,100		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,728,100	167,281	同上
単元未満株式	普通株式 71,800		
発行済株式総数	21,265,000		
総株主の議決権		167,281	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および90株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町二丁目 41番地	4,465,100		4,465,100	21.00
計		4,465,100		4,465,100	21.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,253	1,750
受取手形及び売掛金	1 4,023	3,027
有価証券	1,199	1,100
商品及び製品	739	865
仕掛品	355	332
原材料及び貯蔵品	802	843
その他	254	380
貸倒引当金	19	24
流動資産合計	9,609	8,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,762	4,694
その他（純額）	6,763	6,726
有形固定資産合計	11,526	11,420
無形固定資産	72	69
投資その他の資産		
投資有価証券	25,361	26,484
その他	191	186
貸倒引当金	73	72
投資その他の資産合計	25,479	26,599
固定資産合計	37,077	38,088
資産合計	46,687	46,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,078	1,998
1年内返済予定の長期借入金	914	914
未払法人税等	5	1
返品調整引当金	8	5
その他	1 2,299	1,834
流動負債合計	5,306	4,753
固定負債		
長期借入金	1,007	778
繰延税金負債	3,542	3,782
役員退職慰労引当金	14	15
退職給付に係る負債	2,267	2,298
その他	292	373
固定負債合計	7,125	7,248
負債合計	12,432	12,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	33,064	32,663
自己株式	8,546	8,546
株主資本合計	25,907	25,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,077	8,589
退職給付に係る調整累計額	14	11
その他の包括利益累計額合計	8,092	8,600
新株予約権	254	254
純資産合計	34,254	34,361
負債純資産合計	46,687	46,363

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,881	4,220
売上原価	2,838	3,164
売上総利益	1,042	1,055
販売費及び一般管理費		
販売促進費	410	466
給料手当及び賞与	360	349
退職給付費用	46	21
役員退職慰労引当金繰入額	1	0
貸倒引当金繰入額	-	6
減価償却費	14	14
その他	470	508
販売費及び一般管理費合計	1,303	1,366
営業損失()	261	311
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	243	237
持分法による投資利益	22	6
その他	91	13
営業外収益合計	363	262
営業外費用		
支払利息	7	5
固定資産除売却損	15	6
為替差損	-	5
その他	1	1
営業外費用合計	23	19
経常利益又は経常損失()	78	68
特別損失		
投資有価証券評価損	43	-
特別損失合計	43	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	35	68
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	11	5
法人税等合計	14	3
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	20	65
四半期純利益又は四半期純損失()	20	65

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	20	65
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	537	511
退職給付に係る調整額	-	3
その他の包括利益合計	537	508
四半期包括利益	558	443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558	443

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金ならびに損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	2百万円	
支払手形	23百万円	
設備支払手形	0百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	333百万円	305百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	336	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	335	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,314	496	70	3,881		3,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,314	496	70	3,881		3,881
セグメント利益又は損失()	114	10	28	97	163	261

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,656	488	74	4,220		4,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,656	488	74	4,220		4,220
セグメント利益又は損失()	179	17	32	163	147	311

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	1円24銭	3円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	20	65
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	20	65
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,801	16,799

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

製品の自主回収

当社名古屋工場にて製造いたしましたチョコレート商品の一部におきまして、製造設備の一部である樹脂片(ポリウレタン製)が混入した事が判明いたしました。当該異物は、器具及び容器包装規格試験適合品で、食品の製造設備に一般的に使われており、軟質なもので毒性はありませんが、万全を期するため自主回収を行うことを決定し、当社ホームページを通じて発表して、直ちに該当商品の回収を始めました。

これに伴う第2四半期連結会計期間以降の業績等への影響については確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本 正 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 實

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。